

デフレ脱却・景気回復の決め手は消費税増税の中止です！

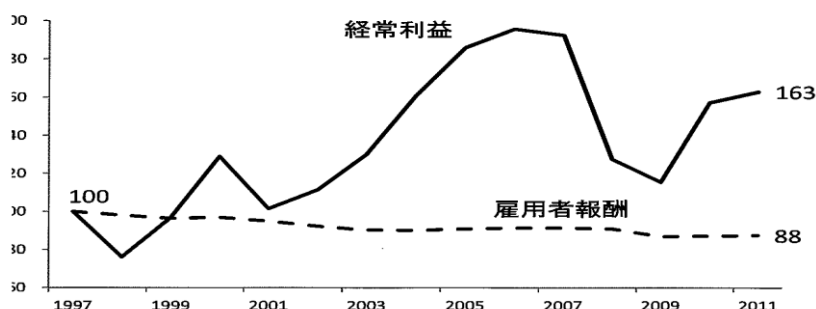
賃上げ・中小企業支援を強め、国民のふところを温めて！

安倍首相の強気な経済政策案「アベノミクス」は、デフレと円高からの脱却、名目2%以上の経済成長達成などを掲げたものです。しかし、そもそもデフレの原因は、企業が内部留保や株主配当に偏重し、人件費を圧縮し、消費にお金が回らなくなったことです。企業の経常利益は、1997年を100とすると、現在は163%まで増えています。一方、労働者の報酬は88%まで落ち込んでいます。

金融緩和や公共事業で潤う大企業は、内部留保が増えるばかり。私たち庶民は円安で、ガソリンも小麦も缶詰も、生活必需品はみんな値上げラッシュです。この上消費税が増税されれば生活できません。労働者の給料を上げて、地域経済の主役・中小企業の支援を強めるなど、国民のふところが温まらなければ、根本的には解決しません。そして何より、消費税の大増税を中止することこそが一番の景気対策です。



(2) 法人企業の経常利益と雇用者報酬の推移



経常利益は財務省「法人企業統計」、雇用者報酬は内閣府「国民経済計算」

来年4月の大増税、国民の声でストップできる！

「アベノミクス」の仕掛け人や「消費税は必要」としている識者からも「消費増税1年先送り」など、憂慮の声が次々にあがっています。政府は「4-6月の景気の様子を見て決める」としていますが、国民の「増税は許さない」の声が高まれば、無視することはできません。世論調査でも国民の過半数が増税中止を求めています。

参議院選挙では増税を決めた勢力にキッパリ **NO!**の審判を下しましょう。

●「安倍政権の至上命題であるデフレから脱却し、景気回復を確実なものとするために、2014年4月から予定している消費税率の引き上げを1年先送りすることも選択肢だ」

アベノミクスの理論武装を手助けした首相ブレーンの浜田宏一内閣官房参与（ロイター通信 2013/4/11）

●「税率を上げて税収が増えるようになる状態になるまで増税は延期すべき」

経済評論家の上念司氏・参院予算委員会中央公聴会（5/2）での発言



消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付
TEL 03-3987-4391 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体<

2013年5月

>